

## 再評価個表

事業名	新居浜港改修（重要）事業	事業主体	新居浜港務局
施設・工区名等	重要港湾 <small>にい はま こう ひがし こう ち く</small> 新居浜港 東港地区	事業箇所	新居浜市
事業主旨	物流機能の強化と大規模地震災害時の緊急物資輸送の確保。		
再評価の実施理由	事業採択後10年が経過して継続中		

### 1. 新居浜港の概要

新居浜港は、化学工業品、鋁製品、金属機械工業品の原材料を輸移入し、加工した製品を輸移出する四国屈指の工業地域の輸送拠点として、重要な役割を果たしている。

### 2. 事業概要及び事業経緯

事業採択	平成12年	完成予定	平成24年
用地着手	—	工事着手	平成12年
全体事業費	2,871百万円(うち用地費：—円)		
(1) 事業概要	岸壁(-7.5m)(耐震) L=130m、岸壁(-5.5m) L=100m、 <small>はくち</small> 泊地(-7.5m) A=105,000m <sup>2</sup> 、 <small>はくち</small> 泊地(-5.5m) A=1,000m <sup>2</sup> 、ふ頭用地 A=21,800m <sup>2</sup>		
(2) 事業経緯	平成11年7月：港湾計画改訂 平成12年4月：事業採択 平成13年3月：公有水面埋立免許取得 平成13年11月：現地工事着手		

### 3. 事業の必要性及び整備効果等

(1) 事業の必要性及び整備効果	<p>現在、一般貨物（鉄鋼等）は垣生ふ頭において水深5.5m岸壁で荷役を行っているため、小型船による非効率な輸送を余儀なくされている。水深7.5m岸壁を整備することによって、輸送船舶の大型化を図ることで、輸送コストの縮減に繋がる。それとともに、垣生ふ頭で取り扱っていた一般貨物を当該新規岸壁で取り扱うことで、垣生ふ頭での一般貨物とコンテナ貨物の混在を解消し、荷役効率の改善に繋げる。</p> <p>また、近い将来発生が予測される南海地震などの大規模地震に対応した防災機能の構築を図ることができる。</p>
(2) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	<p>港湾貨物のコンテナ化の増進や一般貨物の取扱も堅調に推移する中、依然として一般貨物を含め、新居浜港を発着する貨物は非効率な輸送を行っており、垣生ふ頭での取扱貨物の混在解消と合わせて、物流の効率化が必要である。</p>

#### 4. 事業の進捗状況及び進捗の見込み

(うち用地費) H21末投資事業費	( ー 百万円) [進捗率: ー %] (事業費換算) 2,338百万円 [進捗率: 81.4%] (事業費換算)
<b>(1) 未着工又は事業が長期化している理由</b>	
水深7.5m泊地の <sup>はくち</sup> 浚渫 <sup>しゅんせつ</sup> については、浚渫土砂の処分場確保が難しいため、処分先選定に時間を要している。	
<b>(2) これまでの整備効果</b>	
現在は未供用であるため、整備効果は発現していない。	
<b>(3) 事業の進捗の見込み</b>	
平成23年度には水深5.5mで暫定供用を開始する。	

#### 5. 事業の投資効果（費用対効果分析）

C：総費用＝3,314百万円	
・建設費	3,291百万円
・維持管理費	23百万円
B：総便益＝4,254百万円	
・船舶の大型化による便益	3,869百万円
・耐震強化に関する便益	160百万円
・環境便益	180百万円
・残存価値	44百万円
$B/C = 4,254 / 3,314 = 1.28$	

#### 6. コスト縮減や代替案立案等の可能性

ケーソン底面部に摩擦増大マットを使用したことや、ケーソンの <sup>なかづめざい</sup> 中詰材に通常の砂より比重の重い「銅水砕スラグ」 <sup>どうすいさい</sup> を使用することで、ケーソン堤体幅を小さくすることができた。
また、回頭エリアの見直しにより、泊地(水深7.5m)の面積を129,000m <sup>2</sup> から105,000m <sup>2</sup> に縮小するよう事業規模を見直した。

#### 7. その他

水深7.5m岸壁は耐震強化岸壁であり、愛媛県及び新居浜市地域防災計画でも位置付けられている。近い将来発生が予測される南海・東南海地震などの大規模地震に対応した防災機能を有しており、早期の完成が望まれている。また、地元機械産業界からも、大型産業機械の製作・積出しのために早期供用開始が求められている。
---

#### 8. 対応方針（素案）

本事業を『規模の見直しによる事業継続』としたい。
--------------------------